

# 中小機構 レポート ①

## 「企業」と「人材」の成長を支援：専門家派遣事業

(独) 中小企業基盤整備機構中国本部 経営支援課課長代理 林 隆樹

(独) 中小企業基盤整備機構(中小機構)は経済産業省の所管する支援機関であり、中小・小規模事業者の成長過程で発生する経営課題に対して中小機構が有する約3000人の経営・技術・財務・法律等の専門家から適切な者を継続的・集中的に派遣してサポートする専門家派遣事業を実施している。なお、中国本部では中国5県を対象として本事業を行っている。

本事業は新事業展開や経営基盤強化に取り組む事業者を半年～1年(もしくは2年)にわたって支援する「専門家継続派遣事業」、生産現場の改善・営業体制の構築など、特定の課題解決のための支援を集中して行う「経営実務支援事業」、経営戦略に基づくIT化計画の策定・実施をサポートする「戦略的CIO育成支援事業」の3種類に分類され、広島県内だけでもこれまで約120社の事業者を支援してきている(例 ナガト：新工場建設支援。ベンダ工業：生産性向上、自主保全活動等の支援。松田鉄工：生産体制の確立、管理会計の仕組み構築等の支援)。

### 事業者が自立・持続して成長していけるための仕組みづくり

本事業の特徴は、中小機構の専門家・職員の総力を結集して、チームで事業者への直接支援を長期で行う点と、支援を受ける事業者が本事業のためのプロジェクトチームを結成して活動を行う点にある。また、活動に当たっては事業者自ら課題解決ができるよう専門家がさまざまな角度から指導を行い、支援終了後に事業者が自立・持続して成長していけるための仕組みづくりを行うことに主眼を置いている。こうした専門家の指導により、活動の成果が「定量・定性」の両面で挙げられること、および活動を通しての人材育成＝「人の成長」につながっていくことも、本事業の狙いとするところである。

活動当初は「これから何が始まるのだろう」と半信半疑で構えていたプロジェクトチームのメンバーの方々が、活動が進むにつれて積極的に自らの意見提案・創意工夫を行うようになり、活動の最終回となる「成果報告会」では活動当初と表情が変わり、自ら行ってきた活動と成果を、誇りを持って、堂々と、自社の経営幹部の方に対して発表ができるようになるまで成長された姿をこれまで幾度となく見てきた。社員の変わった姿に、経営幹部の方からは喜びの声や支援継続のご要望を頂くことが多い。専門家派遣を実施した側としても感動する瞬間である。

中小機構の専門家派遣事業では、「企業」と「人材」の成長支援を行うべく、そのための体制を整えている。経営課題の解決、人材育成に取り組みたい事業者の皆さまにぜひ活用していただきたい。